

新説、受験戦争は解決可能である！

1999年1月 文部科学省中央教育審議会提出 藤森修一

第1章日本において「受験戦争」、「学習塾」、「予備校」が生ずるのは何故か

今日、日本において相も変わらず受験競争が加熱し、学習塾や予備校が繁栄し続けている原因は実に単純である。日本では教育を提供する側に市場原理がいっこうに働いていない。つまり文部省のみが独占的に教育内容を指定し続けているため、教育の一極集中が発生しているのだ。

この辺の事情をもっと解りやすく説明してみよう。今日、急激な変化の伴う高度情報化、工業化社会において我々は様々な価値観、情報に囲まれて暮らしている。しかしどの価値観、情報を取ってみても確実と思われるものは存在しない。「これこれの情報を吸収していったら必ず成功する。」などというマニュアルなどあるはずがないのだ。

株式市場を一つの例としてみてもその事は明らかであろう。いつ何時においても値上がりが確実な株などというものがこの世に一体あり得るだろうか。仮にそんな銘柄があればそれこそ市場全体がその一つの株に集中する。国民全体が先を争って窓口に殺到するという事態になっているであろう。しかし実際にそんな事は起こっていない。なぜなら社会の先行きは常に不確定要素に満ち満ちているからだ。それ故に個人個人は「自分はA社の株を買おう。」「いや私はB社の株を買おう。」というふうになり、むしろ競争が分散しているのである。

これと比較した時、学校教育はどうか。周知のとおり日本は情報、思想面に於いて自由社会である。しかし教育に於いては文部省が相変わらず学習指導要領とそれに基づく検定教科書によって教育内容を独占的に指定している。つまり文部省のみが特定の教育内容、カリキュラムにお墨付きを与えているのだ。とすれば世の中の生徒や親達がこの「お墨付きを受けた知識」に一斉に飛びつこうとする、集中する現象が起こるのは当然である。これが「受験戦争」のメカニズムなのだ。

つまり受験戦争を解消する方法は実に簡単なのだ。即ち、文部省による小学、中学、高校レベルの教育内容指定を解除する。学習指導要領、教科書検定制度による規制を撤廃するのだ。そして学習指導要領以外の価値観、カリキュラムも広く認める。文部省に代わり教育内容、カリキュラム決定に関する権限を私学(民間)や地方に移譲し、それぞれが競争、模索する環境を整える。そうすれば生徒間の競争は複数教育価値観のもと、分散し現在のような一極集中は無くなるのである。

受験競争ばかりではない。同様の方法により、学習塾、予備校等の問題も同時に解消する事ができる。元々、学習塾、予備校は「文部省によって指定された知識」を詰め込むための組織だ。文部省が教育内容を指定しなくなれば、もはや何を詰め込むのか分からなくなる。つまり存在意義すら失ってしまうのだ。実はアメリカに日本式の学習塾、予備校がないのはこのためなのだ。

長年、受験戦争は日本人の国民性や文化に根ざした現象だと言われてきた。しかしそれは誤解である。受験戦争は中国や韓国、つまり政府が教育内容を指定するどの国々においても発生している。戦後日本を見習い教育を国策に据えてきたアジア諸国、その他アフリカ、中南米諸国など、どちらかと言えば発展途上にある国々に於いて見られる共通の現象である。ただそれら国々では受験戦争が今日の日本ほど社会問題として認知されていないだけの話なのだ。つまりそれは今後それらの国々においても受験競争が社会問題として認識された時、日本同様の理論が適応できる事を意味する。

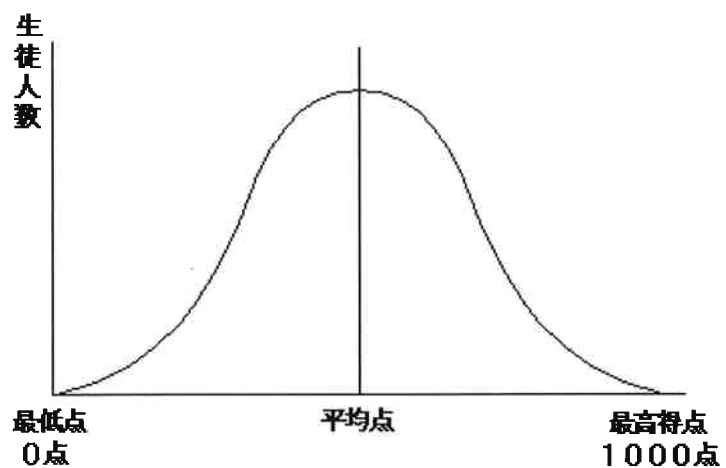
第2章「学歴社会」の構造

ところで日本の教育問題を語る時、受験戦争、学習塾、予備校現象と並び、よく問題とされるのが、高校レベルの「学校間格差」や「大学序列」、「学歴社会」などの問題である。第一章において私は受験戦争も塾や予備校も文部省による教育内容の指定解除により解消されると述べた。しかし「受験戦争も学習塾や予備校も有名志望校へ生徒が入りたいために起きている現象だ。だから学歴社会が解消されない限りは根本的な受験戦争の解決は無いのではないか。」との見解を持たれる方も多いと思う。

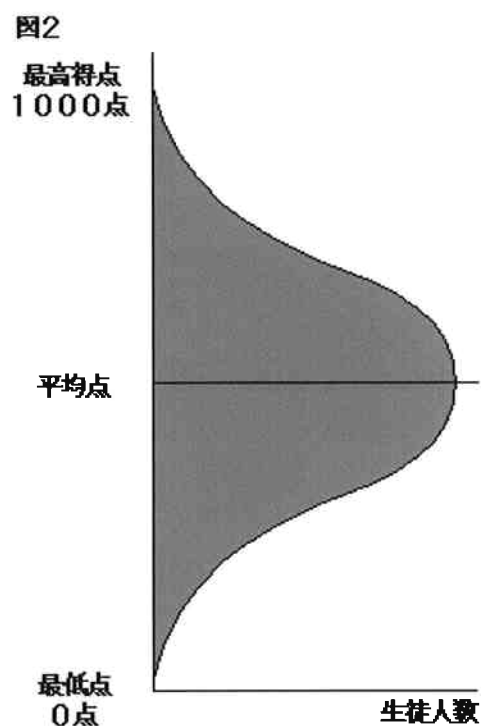
そこでこの「学歴社会」についても考えてみよう。ただこれも私の分析によると文部省が日本の教育内容を独占的に決めてしまっている、一律管理してしまっている事から起きている現象なのである。この章ではそのメカニズムを私独自の方法論をもって解明していく。ここで私は簡単な数学、統計学上のグラフに基づくモデルを設定し説明したい。しかし内容は決して難しいものではなく中学、高校レベルの学力があれば充分理解できるものなので、一つ一つ順を追って見て頂きたい。

図1

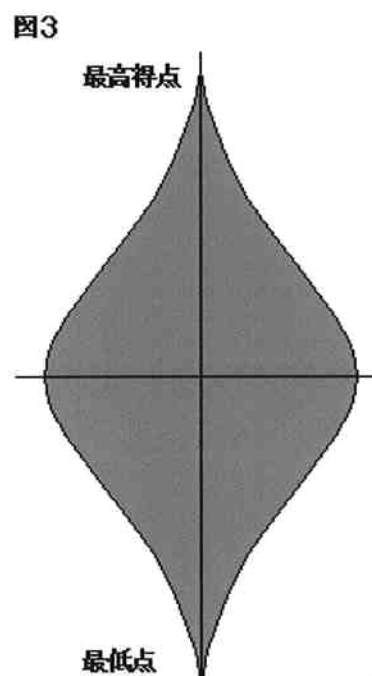
1.まず全国の高校3年生が1000点を満点とする全国统一試験を受けたと仮定する。その結果、学生の得点分布が図1のようになったとする。これは統計学でよく使われる正規分布のグラフと同じである。[注1](#))この試験は現在、毎年行われている大学入試センター試験のようなものだと思ってもらえば良いと思う。



2. 図1では縦軸に生徒人数、横軸に得点が表されている。これを縦軸を得点、横軸を生徒人数に入れ替えてみたのが図2のグラフである。縦軸、横軸が変わっただけでグラフの意味する所は図1と何ら変わっていない。



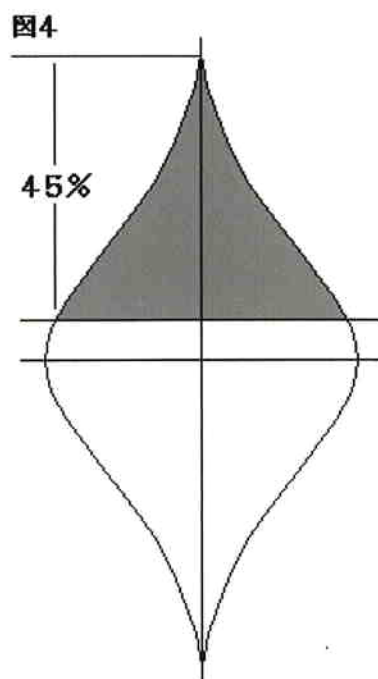
3. さてこの図2のグラフに少々加工を加えてみる。図2のグラフでは学生の分布(灰色部分)が縦軸の右側のみに表わされている。今回これを便宜上、左右均等に分布し直してみる。これによって出来たのが図3である。



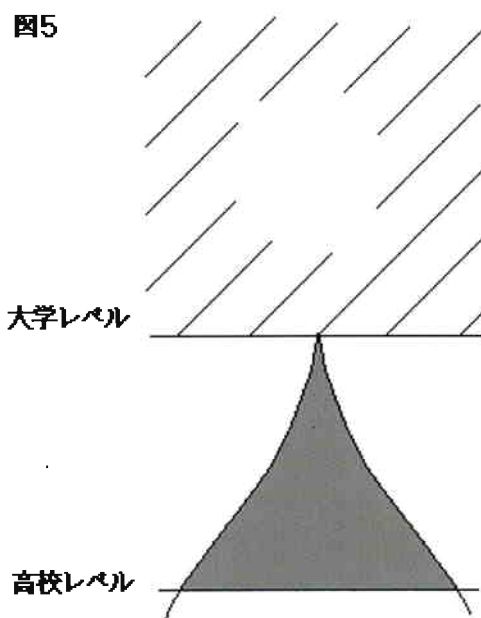
4. 今日、高校卒業後の大学、短大進学率は約45パーセントである。そこで図3に上位45パーセントの学生を含む区分を作ってみた。これにより出来上がったのが図4である。線で囲まれた灰色部分の形に注目してもらいたい。ここに現れているのはピラミッドの形である。日本の大学はピラミッド型に序列付けられている理由がここにある事を理解する必要がある。

図4のピラミッド序列で個々の生徒がどこに位置するかを表す指標がいわゆる「偏差値」である。高校卒業、大学入学後、生徒の「偏差値」は「大学名」という別のラベルに置き換えられる。つまり高校三年時に出現したピラミッド学生序列は、「大学序列」という別な形で存続する事となる。

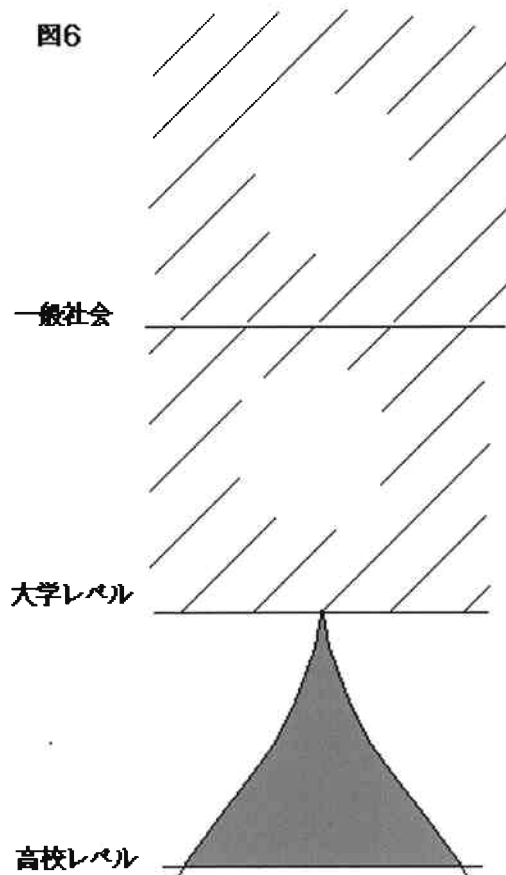
図3に見るようなピラミッド序列が、具体的な形となって表れる大学レベルではなく、あくまでも高校3年レベルで既に出来上がっている点を強調しておく。[注2](#))



5. 今度は図5を見て頂きたい。これは高校レベルでの学生序列と大学レベルでの学生序列を上下に繋げて表してみたものだ。大学レベルでの序列を敢えてぼやけた斜線で表したのは「序列がはっきりしない状態」を示したかったからだ。何故なら大学レベルにおいて文部省はもはや高校レベルのように教育内容を取り決めてはいない。価値観はまちまち、教育内容もバラバラという状況下では一律の基準により学生を序列付ける事は極めて難しいのである。

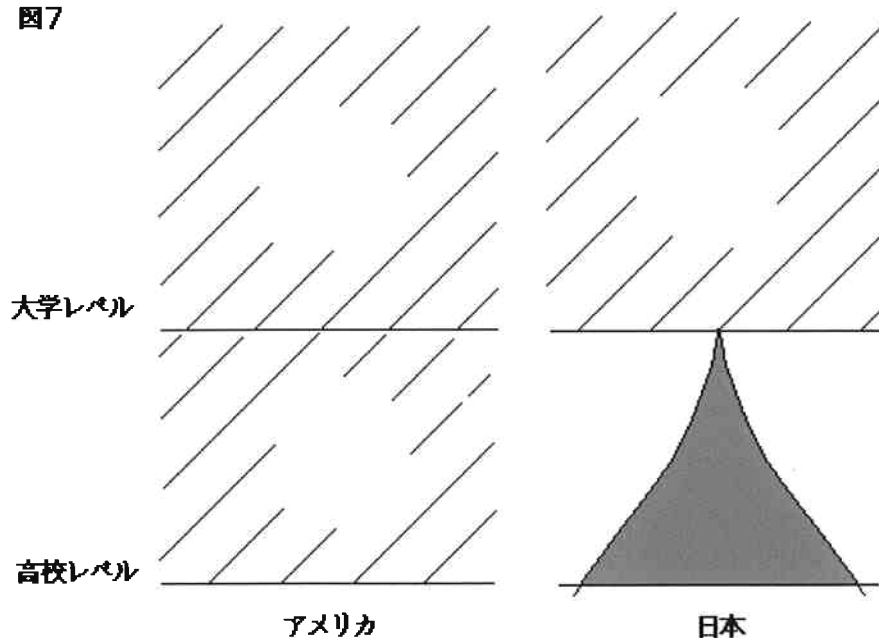


6.図6は、学生の序列を大学卒業後の実社会レベルにまで範囲を広げ考えるため作ったものだ。ここで注目すべき点は、大学卒業後の一般社会レベルにおいても各個人の序列は付けにくい。それだけに高校レベルでの生徒序列は特に際だって人々の目に映るという事が理解できよう。従って企業は社員採用の際にもこのピラミッド序列に最も注目する。これが「学歴社会」なのだ。一般企業はその後の個人能力査定のノウハウに乏しいため、一旦高校レベルで付いた序列を重視し、この序列に基づき採用した人材を生涯抱え込む事となる。これは「終身雇用制」を促す要因ともなっている。



ところで日本社会とアメリカ社会を比較するため、図7に両国のモデルを並べて表してみた。日本と比較した時、アメリカ社会では高校レベルにおいてははっきりとした学生序列が形成されていない。これは個人に対する評価が確定していないだけに高校レベルのみならず、大学レベル、一般社会レベルにおいても努力する余地が十分が残されている事を意味する。日本の学生は一旦大学に

図7

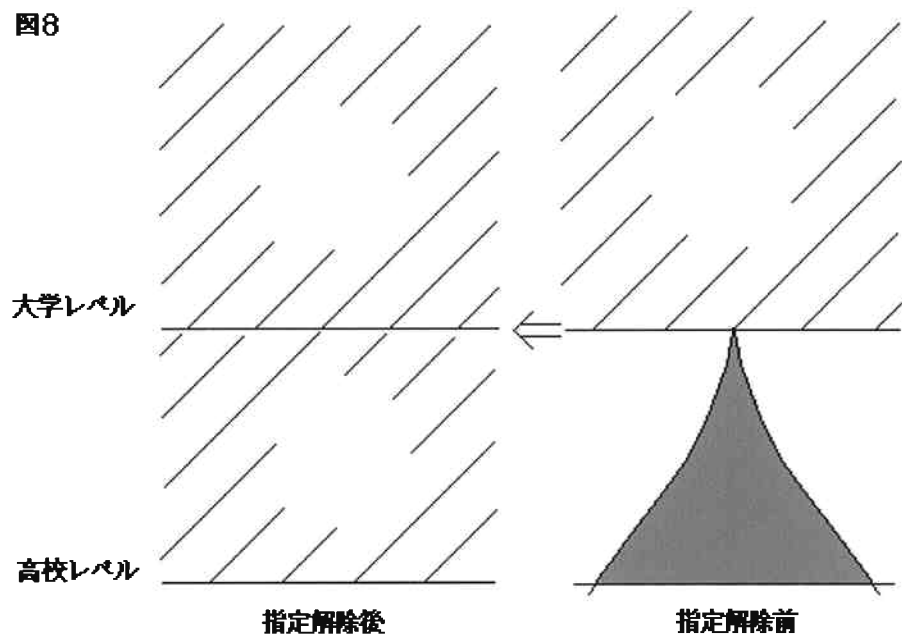


入ると勉強をやめて
しまうのに、アメリカ
人の学生は大学在学
中、卒業後も勉強し
続けると言われる原
因はここにある。

只今見てきた過程
を分析すると「学歴
社会」を解消する為
にはどうしたら良い
のかも、自ずと導き
出されてくる。その解
消策についても触れ
たい。

学歴社会を解消
するためにはまず高
校レベルにおける文
部省による教育内容
の指定をやめる。す
ると高校レベルにお
ける生徒序列が付
けにくくなり、図8で
見るようにピラミッド
型序列が崩壊する。
するとこれに基づく
大学序列もはっきり
しなくなる。即ち、「学
歴社会」が解消する
のである。

図8



(今回、高校レベルでの「学校間格差問題」についての説明は省略させて頂く。これも大学レベルで見たのと同様のピラミッド序列が高校段階においても各地方、各通学区内で起こっている問題である。)

さて、第1章で私は受験戦争、学習塾、予備校等の問題は文部省による小学校、中学校、高校の教育内容指定をやめる事で解消される事を述べた。また第2章ではピラミッド型大学序列、学歴社会、学校間格差問題なども同一の方法により解消出来ると述べた。つまり日本の受験戦争にまつわる問題はすべて文部省の教育内容指定により引き起こされている事が裏付けられた形だ。

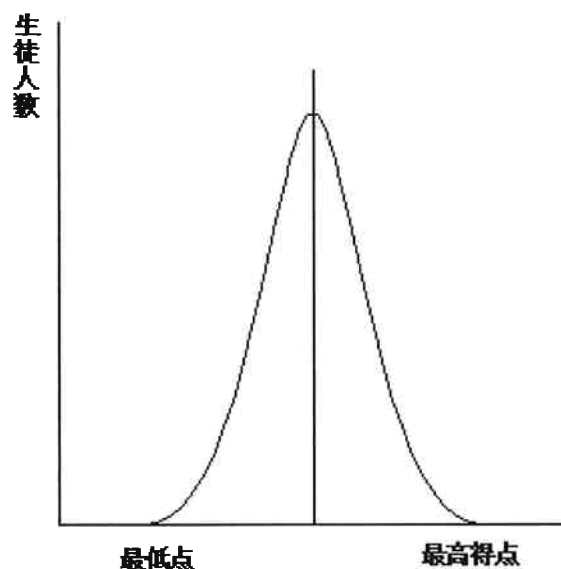
注1)

([公式](#))で表せられる。統計学では自然界の分布を考える時、これをモデルとして分析を進める事が常である。

注2)

ところで「全国的な試験と言え、日本だけではなくアメリカでもあるではないか。アメリカにも SAT や ACT がある。」と言う人もいると思う。ただアメリカと日本では事情が大きく違っている。アメリカでは元々政府が教育内容を指定していないため各州、各地区によって教育内容はまちまちだ。従ってどの地方、学校の生徒にとっても適応できる試験を作ると、最も共通する部分を扱う試験となる。正規分布曲線は図9のようになり狭い範囲に生徒が集中してしまう。つまり試験のみに頼り生徒を選抜する事は不可能である。国内の教育内容が画一化されている日本でさえ元々試験のみによる生徒振り分けは容易でない。このためわざわざ難易度の高い問題を多く取り混ぜるなどの作業が必要となり生徒は益々無意味な競争に駆り出される事となるのだ。

図9



第3章 日本教育の抱える問題点

第1章、第2章では受験戦争のメカニズムを解明した訳だが、この章ではそれら分析も踏まえた上で、日本教育の問題を私なりに整理してみたい。

1.教育を提供する側における競争原理の欠如

そもそも生徒の個性は様々であるし、教育理論も一つという事はないはずだ。当然多くの教育カリキュラムが試され、競われるべきなのに日本にはそれが全くといってほど無い。例えば各学年における一教科の教科書は数種類があるに過ぎない。その上、大手の寡占化が進んでおり、一、二種類の教科書が70～80%、さらには100%を占める例が珍しくない。[注3](#))日本教育は活力を失っているのである。

2.受験戦争による「ゆとり」の欠如

今日、中学生の悩みの第1位は圧倒的に「勉強や進学に関わること」である。学習塾に通う子供は半数以上を越え、塾を二つ、三つと掛け持ちするケースも珍しくない。また受験戦争の低年齢化は益々進みつつある。都市部で小学生までもが夜10時過ぎに塾から帰って来る光景は異常としか言いようがない。ある調査によると小学生の27パーセント、中学生の64パーセントが日頃から、疲労感を感じているとの結果がでている。[注4](#))受験競争は子供達の健全な精神の発育を妨げ、日本の将来に暗い陰を投げかけている。

3.全国単一教育の危険性

日本では一政府機関のみが教育内容を決定しているから、ここが間違っていれば日本全国、すべての学校が間違った方向へ進む危険性も指摘されよう。

これとは逆に、教育決定の権限が広く地方や民間に分散されていればリスクも分散されるはずだ。文部省が全国的な決断を下す以前に一地方で新しい教育が試され、広がる事もあり得よう。その方が自然で望ましい形ではないか。

4.個人差に全く配慮できない日本教育

アメリカでは特定科目において優秀な成績を修めた生徒が上級科目を前倒で受講したり飛び級する事はよくある話である。これは全国のカリキュラム自体が存在していない制度だからこそ容易にできるのだ。日本のように学習指導要領、文部省検定教科書により教育カリキュラムが全国的に統一されている状況下で特定個人にだけ飛び級を認めればこれは「差別」というふうに映ってしまうのである。

そもそも日本全国、小学校から高校の各学年に至るまで生徒の発育段階が同じという教

育理論、教育心理学があり得るはずもない。

5. 文部省指定外の教育はすべて無駄になるという矛盾

日本では文部省が教育内容を指定している。つまりこれは裏を返せば、文部省が指定する以外のものは何をやっても無駄だという事なのだ。現行システムにおいては、一流大学に入るためなら文部省が指定する事のみをやり、それ以外のことは極力省略する事が合理的な判断となる。仲間との付き合いも、家庭教育やしつけも、ボランティア、その他社会活動もすべて無駄となってしまう。これは日本教育が抱える最大の矛盾なのである。

アメリカでは国が教育内容を指定していないから教育の定義付けは幅広い。アルバイトやその他様々な社会活動など、実社会での体験を積む事も重要な教育と考えられている。アメリカの学校はアルバイトを禁止しないのに、日本の学校では多くが校則で禁じているという事情はこういった制度上の違いより生じている。

そもそも文部省が特定の価値観を育成し、また排除する事ができるという大きな権限を持つこと自体、私は問題であると思う。

6. 思想、教育の自由を侵害する現行システム

社会科、歴史の教科書の記述、解釈をめぐりこれまでも様々な論争が繰り広げられてきた。最近では従軍慰安婦問題、過去に遡れば第二次世界大戦中、日本がアジアにした行為が「進出」か「侵略」かという論争。しかし私はすべての国民が合意できる歴史解釈がそもそもあり得るのか、また統一すべきなのかという点に疑問を抱いている。

そもそも歴史観など日本人一億二千万人、一億二千万通りあっても不思議ではない。日本人一人一人、生まれた時刻も育った環境も違うからだ。

今日、日本の学校では全国的に統一された単一の歴史観しか教えられていないが、それでは、いわゆる「右翼」「左翼」と呼ばれている人々の教育、信条の自由は認められなくても良いのか。多様な価値観の下、それぞれが尊重されるようであれば「民主的な教育」とは言えない。

7. 独創性、創造性が育たない日本システム

今日、アジア諸国の追い上げには目を見張るものがある。「同品質であれば価格競争力の勝るアジア製品」という傾向は定着し、日本の産業空洞化が進んでいる。とすれば、日本人は益々独創性、創造性で勝負せざるを得ない状況に立たされているのではないか。

「教育の民主化」は今日、どこのアジア諸国にも導入できるというものではない。教育の民主化以前に満たされていなくてはならない諸条件があるのだ。日本はそれらを満たしている数少ない国の一つではないか。教育が再び、日本再生の切り札になる可能性もあると筆者は考えている。もはや日本の教育問題は単に「受験戦争」がどうのこうのというレベルの議論では収まらない。日本が国際社会の中で生き残っていくため、今すぐ取り組まなければならない課題である。

8.教育現場での新たな「社会差別」

日本の学校社会において学歴偏重主義が新たな「社会差別」を生み出している事実は否定できない。この構造に手をつける事なしに「いじめ」や「登校拒否」の根本的解決を唱えてみても無駄であろうと筆者は直感している。

以上が日本教育制度の抱える問題である。

注3) 日本出版労働組合連合会、1980年度版「教科書レポート」

注4) 平成8年2月長野県教育委員会、生活・学習意識実態調査

第4章 教育民主化の展望

この章では学習指導要領、教科書検定制度の廃止後、日本教育はどのような方向に進んで行くのか、何も問題は生じないかについて私なりの見通しを述べたい。

1. 学習指導要領、教科書検定制度の規制撤廃により教育現場は混乱しないか

「学習指導要領、教科書検定制度の規制が撤廃された場合、その翌日から教師は生徒に何を教えれば良いのか。」「教育現場が混乱する事はないか。」これがよく私が受ける質問である。これらは全く無用な心配である。

何故なら私は今日の日本教育をすべて否定している訳ではない。教育が民主化されるからと言ってその翌日から以前と全く違った教育を始めろ、と言うつもりもない。むしろ「教育民主化」という言葉に踊らされ興味本位で教育を進められる事こそ困ると考えている。「何を教えて良いか解らなければ、当面はこれまで通りの事を教えればいいじゃないか。無理なく徐々に進めて行くべきだ。」これが私の立場なのである。つまり学習指導要領による教育も選択肢の一つとして残しておく事はいっこうに構わない。各地方教育委員会、私学の判断でそれを全面的、或いは部分的に採用するというならそれも良い。

しかし実際問題として教鞭をとっていれば「今後はこんな内容も取り扱っていくべきだ。」或いは「教科書は全く別のものの方が解りやすい。」という局面が必ず出てくるはずだ。従来は法的規制に阻まれどうする事もできなかったが、今後は学習指導要領以外のカリキュラムも採用可能となる。学習指導要領に基づくカリキュラムとそれ以外のカリキュラムを競争させれば良いのである。(但しこの場合、大学入試問題は学習指導要領準拠と規定すべきでない。全国の実践を踏まえ各大学が独自に入試方法を決定する。)

全くゼロの状態からすべてのカリキュラムを作り出すのは大変だし、手間の掛かる作業だ。しかし一旦出来上がったものを部分訂正する、徐々に崩していく事は比較的容易なはずである。

2. 「教育の民主化」が大学教育に及ぼす影響

「教育の民主化」は小学、中学、高校、大学、勿論すべてのレベルに影響を及ぼす。しかし最も変革を迫られるのは大学教育であろうと筆者は考えている。日本では益々少子化傾向が進みつつあり定員割れの大学、学部数は増え続けている。教育の民主化が導入されれば学生獲得のための競争は一層激化するはずだ。今日も一部の大学間において教育改革、競争が活発化していると聞く。しかしそれはあくまでも従来の大学序列、格付けを前提としたものだ。第2章でも述べた通り教育民主化後は「学校名」の持つ重要性そのもの

は低下する。実力本位の競争となるだけにこれまでの序列では下位に位置していた大学も努力次第で上位へ浮上する可能性が充分あり得る。

教育の民主化に際し、まず第一に大学が取り組まなければならないのは教育カリキュラムの抜本的な見直しである。各大学は自分達の学校、学部を卒業する事によって具体的にどのようなメリットが得られるのかを学生達にアピールしていかなければならない。単に〇〇大学、〇〇学部を卒業したというだけでは専門知識を持った学生達に追い越されてしまうのだ。各大学、学部はこれまで以上に教育内容充実、または大幅なカリキュラム再編を迫られるであろう。授業内容は当然社会のニーズを反映したものでなければならない。教授の個人的興味、関心に学生が付き合わされるという式の授業はもはや通用しなくなる。これもすべて西暦2015年には大学受験者数が現在より三割減少するとの予測に基づいている。受験生が強いられてきた長年の苦勞を考えれば今後はこれくらいの事があって良いと私は考えている。

第二に大学が取り組まなければならないのは学生選抜方法の見直しである。いくらカリキュラム充実、再編を図っても肝心の学生が授業について来れないのでは元も子もない。生徒が大学に入学する場合、どのような前提知識が必要とされるのかを学部ごとにゼロベースから考え直す必要がある。生徒の能力査定は絶対評価とする。ただ定員をオーバーした場合、学生をどのように選抜するかは予め決めておかなければならない。今までと違う点は、学生が小学、中学、高校で受ける教育内容が多様化するため、一律入試による査定ができにくくなるという点だ。各大学は独自にどのような生徒をどの割合でとっていくかを常に検討する。対象生徒についても充分調査しなければならない。(これは中央教育審議会でも討議されたアドミッション・オフィスの考え方と同じである。)

以上のような学生選抜方式は各大学の意向に大きく左右される事から従来方式に比べると多少ルーズにも見える。しかしそれは「大学名」はもはや絶対的尺度となりえない事を意味する。

高校レベルにおいても「学校名」より教育内容やカリキュラムが重視される傾向は強まる。ここに漸く教育は本来の役割を取り戻すのである。

3.学習指導要領、検定教科書制度による規制撤廃は日本教育のレベル低下を招かないか

「学習指導要領、教科書検定制度の規制撤廃は、学力水準の低下を招かないか。」こんな声もよく聞かれる。これもあり得ない。

まず第一に学習指導要領自体も選択肢の一つとして残されている。これに基づく教育実践の詳細な記録もある。生徒達の学力水準をそれと比較する事はいつでもできる。

第二に大学側も上項の2.で述べた通り、学生達が授業について行くにはどのような前提知識が必要なのか常に検討しているからだ。大学入学時点での学力低下が無ければ、そ

れ以下のレベルでも学力低下はあり得ない。

そして第三の理由。日本の教育水準が高いのはすべて明治以後の教育政策によるものだと考える人は多いが、実はそうとも言い切れない。江戸時代末期の1860年頃、私塾、寺子屋など何らかの学校へ通っていた子供達は一般庶民男子の間で約40パーセント。注5)これは明治政府ですえ暫くは達成できなかった数字である。また庶民の識字率も世界のトップレベルにあったと言われている。封建制度が崩れ貨幣経済が広まりつつあった江戸時代末期、次第に力をつけてきた庶民は既に彼等なりの教育を営んでいた。日本の文化水準は元々高かった。明治以後の教育政策は、既に存在していたこれら民間の学校を国の制度に組み入れ成功したのだという点を忘れてはならない。

4.「教育民主化」が社会的平等を崩す事はないか

「明治以来、教育制度は生徒の出身階級、経済的地位に関わらず、有能な人材を世に送り出し、社会的平等も保証している。これからもそうあるべきだ。」これは日本人の意識に深く根づいている神話のようなものだが、これはもはや捨て去るべき考え方だと筆者は断言する。

まず私が指摘したいのは、そもそも国際化、多様化が急速に進む今日、文部省の一律基準をすべての生徒に押しつける事自体が本当に平等なのかという点だ。

ここに一例がある。最近、大学レベルにおいて高校教育の内容について補習授業を行う学校が増えているとの話を聞く。これに対し「高校卒業程度の学力さえない生徒達が大学に入学して来るとは全く嘆かわしい。」と見る向きもあるようだ。しかし私に言わせればこれは小学、中学、高校レベルでの教育が如何に個々の生徒に対応していないかを物語る証拠なのである。つまり画一化されたカリキュラムに迷惑しているのは優秀な生徒達ばかりではない。学習ペースが遅い生徒達も同様なのである。これは単に「落ちこぼれ」という言葉で片づけられる問題ではない。何故なら彼等も日本国民であり教育を受ける権利はあるからだ。彼等の親達も税金、授業料を払っている。

元々生徒に個人差があるのは当然の話である。比較的早い時期に才能を発揮する生徒もいれば、遅咲きの生徒もいる。先程の例からも分かるように、機会さえ許せばもっとじつくりと勉強し直したいと思っている学生達は意外に多い。また中学、高校時代にたまたま教科担任と馬が合わないなど、些細な事から特定科目が嫌いになってしまった生徒達もいるはずだ。

一般社会の常識からすれば長い人生の中で2、3年間のつまずきなど大した事はない。取り戻す事など幾らでも出来る。ところが現在の教育制度は一時期の成績を以て、生徒の将来を大きく判断してしまう。これこそ不平等ではないか。

問題はそれだけではない。既に第3章でも触れたが、文部省による一律評価という事は、裏を返せば文部省指定以外の何をやっても評価されないという事でもある。コンピューター

など文部省指定外の教育に始まり、ボランティア等の社会活動、家庭教育やしつけなど全く評価されない。これらに多くの時間を費やす生徒は入試の際、不利となってしまう。これも不平等である。

日本の教育制度は経済面での平等を保証していると言うが、それも言い難い。現在、小学校高学年、中学で学習塾に通う生徒は約50パーセント。学習塾へ通える生徒と通えない生徒との不公平はどう考えたら良いのか。また中高一貫教育により徹底した進学指導を行っている一部私立校と一般の高校、大都市と地方の格差も今日益々広がりつつあるのだ。

そもそも文部省が全国一律の教育内容を指定しさえすれば平等が保証されるという程、問題は単純でない。また文部省による一律基準に固執すればする程、社会の多様化、国際化に遅れをとってしまう。これこそが現在、教育のみならず日本経済が直面している問題ではないか。

この論文の本論に戻る。学校社会における評価と実社会における評価との乖離が指摘される今日であるが、そもそも個人を評価するための「尺度」を何故わざわざ「学校」に求めなくてはならないのか。戦後、日本において松下電器を創設した松下幸之助、本田技研を世界的企業に育てた本田宗一郎など社会階級、経済的地位に関係なく成功した例は数知れない。それら人々を正当に評価してきた事が日本社会の良い所ではなかったのか。優秀な個人はこれまでも評価されたし、またこれから評価され続ける事に変わりはないのである。

明治以後、日本人の平等意識を支えてきた一つが教育であった事は私も認める。しかし、だからと言って「教育の民主化」導入により日本人の考え方が変わってしまう、例えば豊臣秀吉が一般庶民に好かれ、坂本竜馬、西郷隆盛に理想の人間像を見出すといった日本人の価値観までもが変わってしまう事などあり得ない。

そもそも平等というテーマは「教育」だけで解消できる程単純なものではない。社会全般から考えるべき問題である。例えば税制面一つ考えて見た場合、日本の税制度は西側諸国の中でも異例と言える程、所得再分配面での平等を重視しているではないか。

5. 文部省の果たす役割

仮に5年後に「教育の民主化」が導入されるとした場合、その移行期間中、文部省は様々な形で公立、私立学校に情報提供する必要がある。例えば高校から大学へ向けて提出される生徒の成績書や報告書のあり方、また大学側の学生受け入れ方式。アメリカの方法は十分参考になるが、個々の学校が独自に現地調査するのは無理である。それを文部省が代わって行えば良い。

また学校としての「格」の取り扱いも再検討する必要がある。アメリカでは消防基準や水

道、排水設備面以外はほとんど学校への規制が無い州がある。それは「学校」が簡単にできるという事だが、日本で学校を設立する場合の必要最低限の条件、教育委員会のあり方を地方、私立学校と共に再び考え直す必要があろう。学校同士にお互いをチェックさせるのも一つの有効な手段である。

教育の民主化後、文部省が果たす役割は、教育の「完全主導」から「民間の手の届かない部分の補助、支援」へと移っていく。例えばそれは地域間格差や公立、私立間格差是正のための財政支援、情報提供であったり、多額な費用を必要とする教育プログラムの開発支援、民間からの奨学金取りまとめ、文化財保護という事になろう。

日本は転換期に差ししかかっている。明治初期、日本には追いつくべき西洋諸国の姿があった。自分たちが何をすれば良いのかがはっきり解っていたのだ。しかし西洋に追いついてしまった今日、自ら模索せざるを得ない立場に置かれている。

このような状況にあっても基本的には100年以上前作られた教育制度を今後も維持し続ける事が良い事なのか。明治の指導者達も我々が目にするような制度は、日本が西洋に追いつくまでの暫定的なものと考えていたはずである。

日本教育は大きな選択を迫られている。

注5) 乙竹岩造 日本庶民教育史 1929年